

製表機能の中核を担いつつ、統計制度改革と簡素で効率的な行政の実現に貢献

効率化の考え方の質的な転換が必要

外部リソースの活用

- ◇業務の種類、性格、専門性等を勘案してコアコンピタンスを明確にし、常勤職員の配置を、それにかかる業務に重点化
- ◇その他の業務については、外部リソースを有効かつ積極的に活用

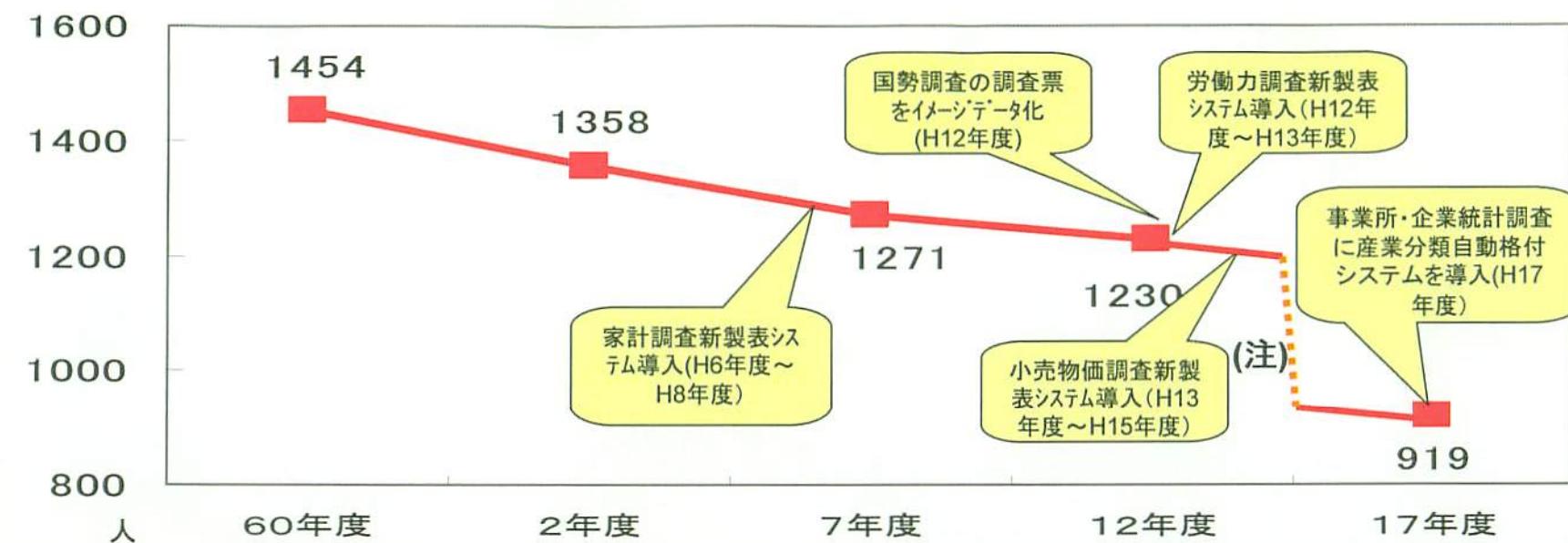
業務・システムの改革

- ◇基幹システムの刷新により効率的業務環境を整備

より良質かつ低廉な統計サービスを提供できる組織・業務体制を実現

これまでの取組みと今後の考え方

これまで統計センターは、様々な工夫により効率性を高めつつ統計作成を実施



＜外部リソースの活用＞

- ◇ データ入力事務を民間委託又は非常勤職員の活用
- ◇ 電子計算機運転業務の民間委託 等

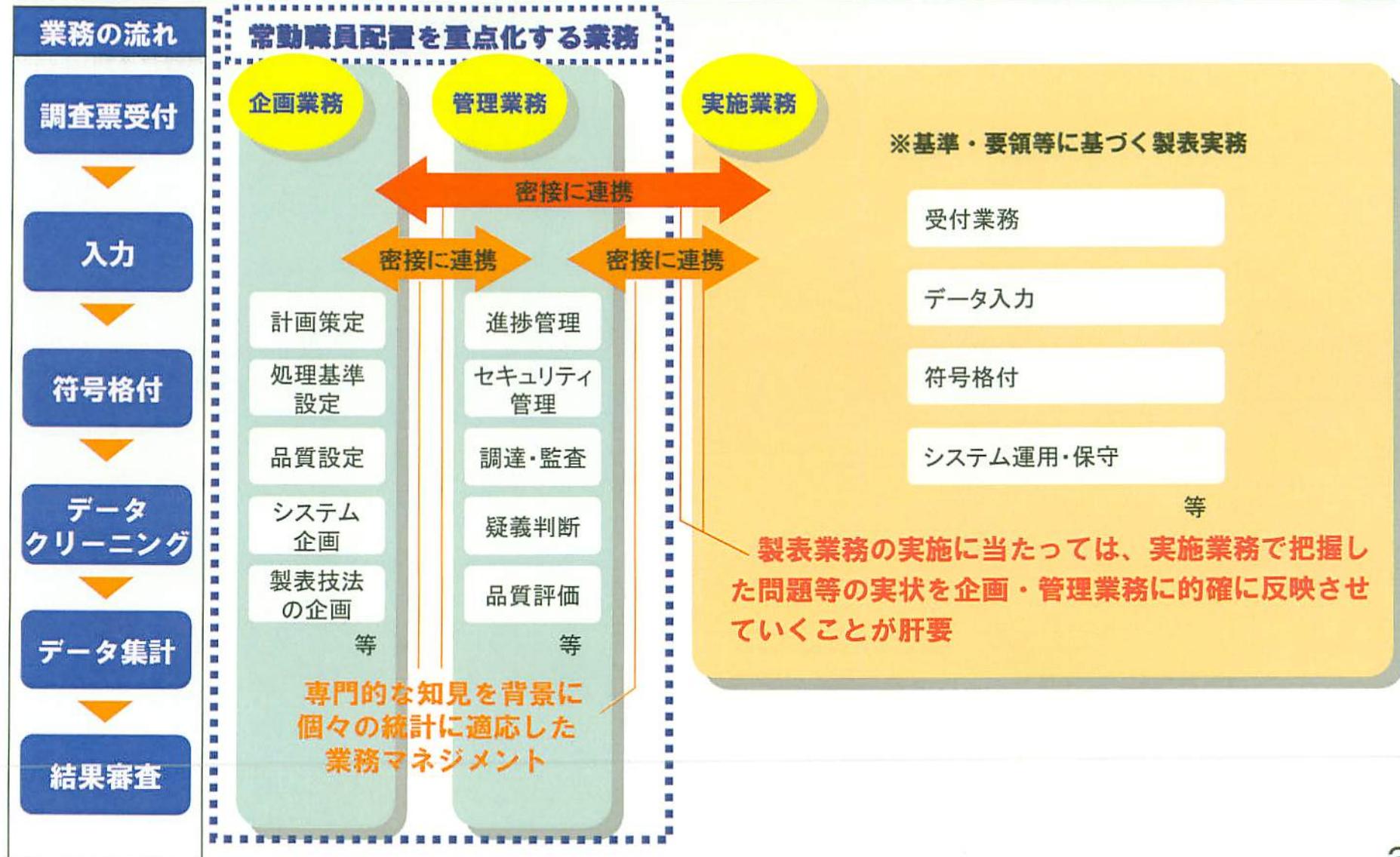
＜IT活用による業務の合理化＞

- ◇ 自動符号格付システムの導入
- ◇ 結果表審査支援システムの導入
- ◇ 格付入力に係る製表事務効率化システムの導入 等

これまでの取組み・考え方から更に効率化の考え方の質的な転換が必要

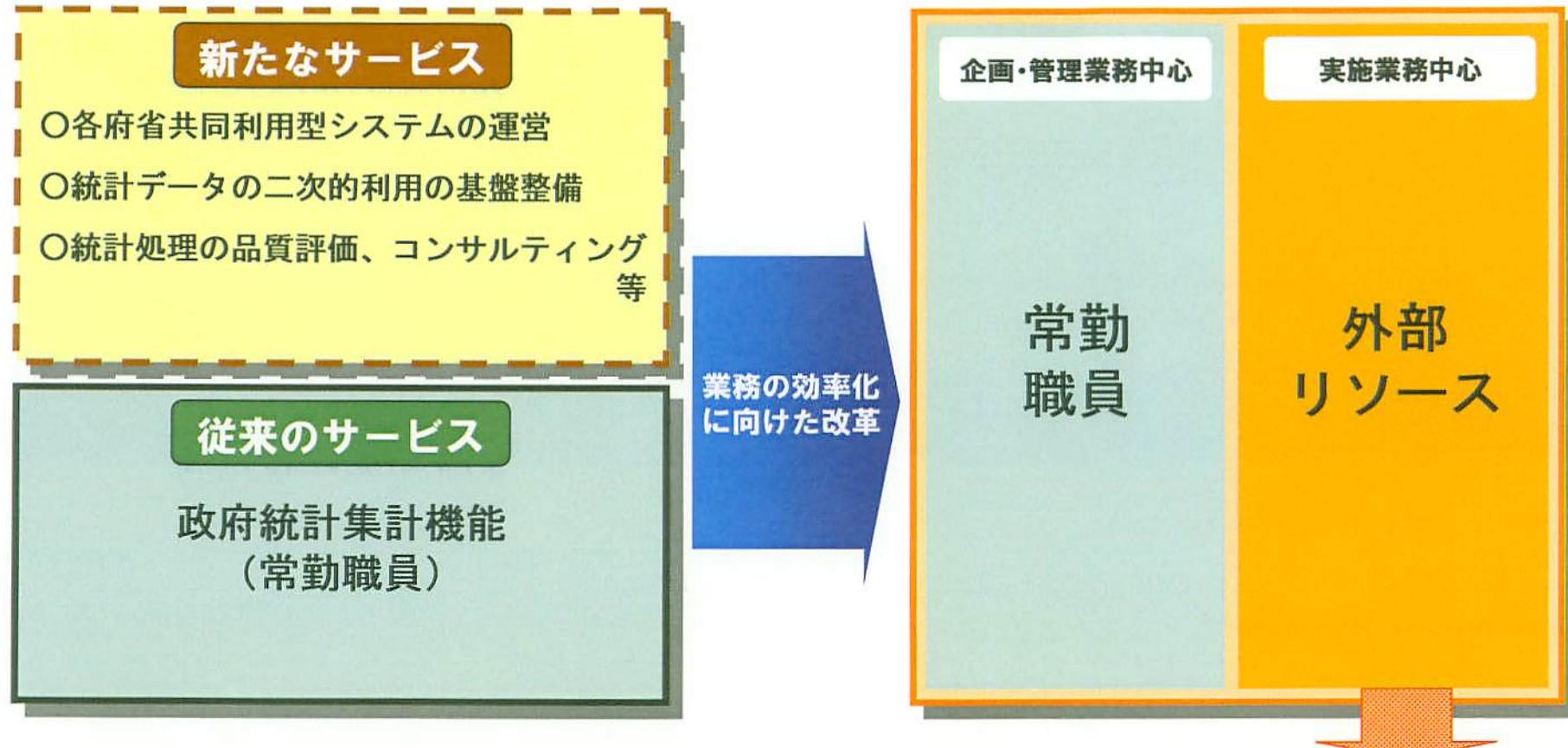
製表業務の分析と職員配置の重点化

専門的知見に基づく判断を必要とし組織の中核的な能力（コアコンピタンス）の源泉となる「企画・管理業務」と、それ以外の「実施業務」が存在。今後は、企画・管理業務を中心に職員配置を重点化



業務の効率化の具体化に向けた改革の展望

中核となる機能に専門性の高い常勤職員を重点的に配置してコアコンピタンスを高めるとともに、外部リソースを積極的に有効活用することにより業務の効率化に向けた改革を実現し、新たなサービスを提供



外部リソースの積極的活用にあたっては、後世に残る国民の共有財産である統計を正確・迅速かつ安定的に作成・提供する業務であることを前提として、次の事項に留意

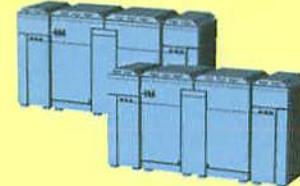
- ①情報管理の徹底
- ②専門性等の維持
- ③コスト
- ④改革に要する期間

基幹システムの刷新による効率的業務環境の整備

基幹システムの変遷

国勢調査等の大規模調査に対応した大量データの一括処理能力

(初期)
ホストコンピュータに依存



経常統計調査等の即時性に対応した柔軟かつ安定的運用

(現在)
PC/サーバの処理能力の向上により集計の性質に合わせ併用



(将来構想)
PC/サーバへの移行



バックアップ用

対応方針と見通し

- ◇ 汎用性の高い仕様を作成し競争入札を活用
- ◇ 経費を合理化しつつ付加価値のある集計機器体制の整備

競争性がないホストコンピュータからの完全な脱却

- ◇ 必要となる集計システムの移行は内製の利点を活用
- ◇ 経費を抑制し効率的に実現
- ◇ PC主体による集計体制の整備

データの保護対策、セキュリティの更なる強化、災害等危機管理対策



(参考1) 外部リソース活用上の留意事項 ①情報管理の徹底

統計センターでは、様々な機関の以下の情報を取り扱うことから、徹底した情報管理、コンプライアンス(法令等遵守)が強く要請される。

<新たな事業展開を通じ、今後、更に必要性が拡大>

国民、企業等の秘密 を含む調査票の情報

※統計行政の信頼を損なわないよう、調査票の申告内容について、調査対象者の不信を招かない厳格な管理が強く要請される。

市場に影響を与える 公表前の統計情報

※市場の公平性・健全性を確保し、国際的な信頼を損なわないよう、公表前の統計情報について、市場参加者の不信を招かない厳格な管理が強く要請される。

外部リソースを活用する際には、契約上又は法令上の措置のほか、公表前の統計情報が外部に漏洩しない実効性のある実務上の措置を講ずる等、我が国の行政及び経済・市場に対する信頼性を損なわない特段の配慮が必要

●専門性等の維持

専門性・ノウハウは、これまで実施業務を行うことによって培われてきたもの。実施業務への外部リソースの過度の活用は、専門性・ノウハウを失う危険性があり、職員の専門性等の維持・継承に向けた配慮が必要

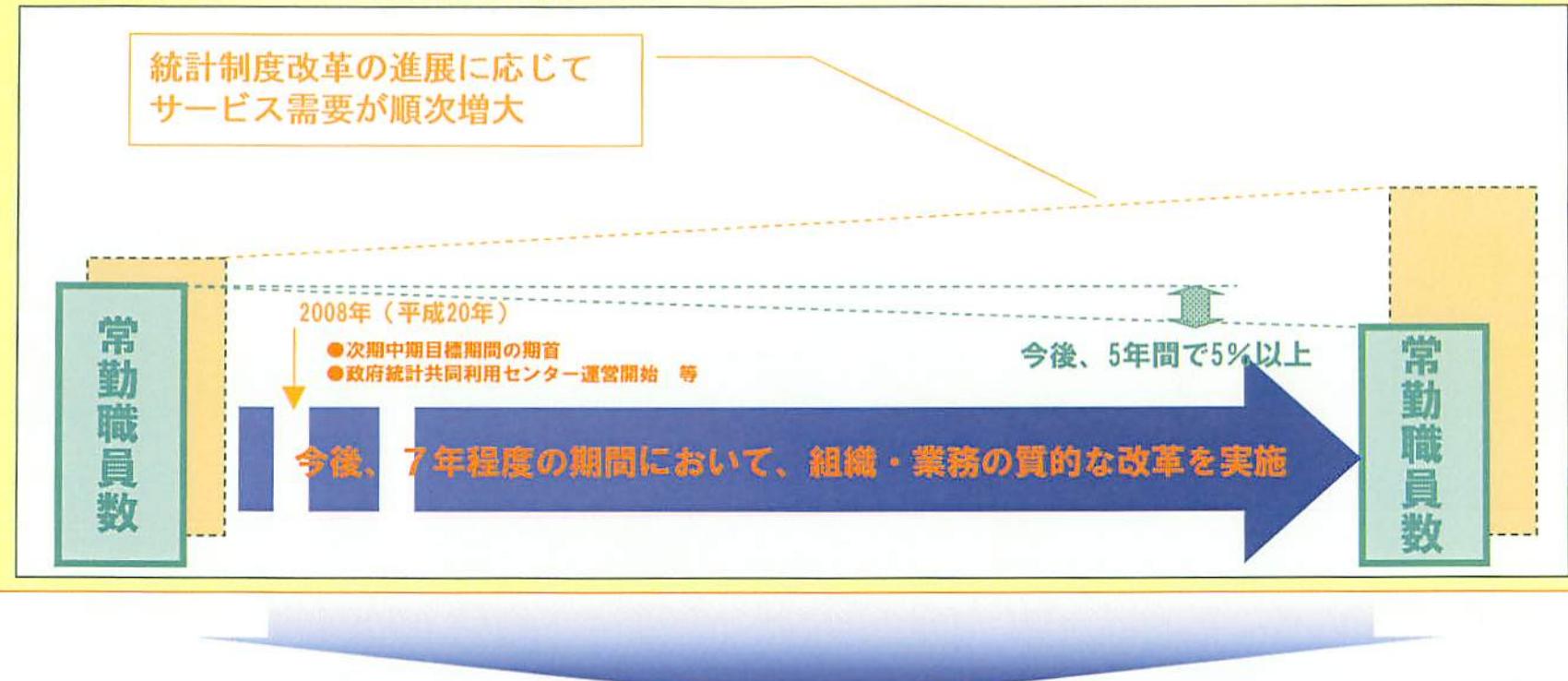
●コスト

外部リソースの活用に当たっては、品質の維持向上と期限の厳守を確保した上で、コスト削減の可能性や実際の削減コストを考慮することが重要

外部リソースを活用する際には、専門性・ノウハウの維持・継承とコスト削減の可能性等の両面に配慮して、適切に判断することが必要

(参考3) 外部リソース活用上の留意事項 ④改革に要する期間

◆新たなサービスの需要は、統計制度改革の進展に応じて順次増大。また、体制の整備、人材の育成・配置転換、業務スタイルの確立など、組織・業務の改革には一定の期間が必要



統計制度改革の進展に応じたサービス需要の伸長を予測しつつ、コアコンピタンスを確立した上での外部リソースの活用によるサービス展開に向け、法人全体の体制整備、人材の育成等の準備を、中期的な改革期間(今後7年程度)を設定し、順次進めることが必要

(参考4) 統計センターの専門性の事例

業務の内容	専門性等の例
疑義判断	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 分類格付困難ケースについて、分類の体系的知識に基づき適切に判断 ◇ 結果表上の特異値の処理について、調査の特性に応じて適切に判断
処理基準設定	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 記入内容の不備・矛盾に対する判断事例の蓄積やインピュテーションに関する技術研究の成果を活用し、データクリーニングの処理基準を策定
品質評価	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 統計の専門知識を基に、結果数値の妥当性を評価 (妥当性の低いケースについては、個別データに遡って、原因を徹底究明) ◇ 社会経済の動向、他統計・指標の状況を分析し、適合度審査などにより多角的に結果表を審査 ◇ インピュテーションの結果を確認し、処理の妥当性を評価
システム企画	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 統計表の秘匿処理を体系的に整理し、ソフトウェア化 ◇ 過去の符号格付情報を研究し、DB化。このシステムを利用し格付業務の効率化及び品質管理の高度化を実現
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地方自治体で民間委託を行いデータ入力・チェックを実施する場合、当該事業に精通している職員が当該地方自治体・委託業者等をサポート ◇ 地方自治体の要請に応じて専門職員を派遣し、集計に係る専門研修を実施